

2018年12月

地域コミュニティ強化による地域活性化

～小田原市の地域コミュニティの在り方を考える～

経営学部 経営学科 梅村ゼミ

B5R11019 内山俊貴

【卒業論文概要】

日本では東日本大震災や豪雨災害など自然災害が頻繁に起きている。このような状況において、地域コミュニティは重要な役割を果たすと考える。自治会・町内会を中心に地域を担う組織が自助・共助の役割を果たし、多くの命を救ったこともメディアで取り上げられた。防災・減災という面だけではなく、地域のお祭りや運動会も主体的に開催している。地域住民が地域の温かさに触れ、郷土愛を育む機能も担っている。しかし、人口減少、少子高齢化によって各地で地域コミュニティが衰退している。現在多くの役割を担っている地域コミュニティを強化し、持続可能な地域社会の構築は急務となっている。

本論の目的は、「市民の力で未来を切り拓く希望のまち」を将来都市像に掲げ、市民の力を生かす取り組みを行っている神奈川県小田原市を取り上げ、同市にとっての地域コミュニティの在り方を明らかにすることである。

まず、先行研究や、各資料を用いて、地域コミュニティの機能と役割を踏まえた現状を確認した。地域コミュニティの政策は1970年からスタートしており、防災面と地域の個性を見出す大切な役割を果たしていることが分かった。一方で、地域のニーズは多様化しており、きめ細やかな公共サービスを提供することが地域で求められていることが明らかとなった。そのような中、近年では小学校区ごとに「地域自治協議会」という地域諸団体が一体となった組織が設立されている動きもある。次に、インタビュー調査、各資料を用いて小田原市の取り組みを調査した。同市でも平成27年度までに自治会連合会区（ほぼ小学校区）に地域コミュニティ組織が設立している。しかし、地域によって組織としての活動状況は異なり、地域の個性が出る取り組み事例は少ない。地域住民が主体となって動くには行政による「支援」も重要であると考え。全地域に担当職員の配置を行い、より近い距離で支援をするべきである。地域によって単位自治会の構成員も異なり役員を担う人が固定化してきている課題も見えてきた。様々な課題があるが、組織確立によって市民自ら考え行動する人材は増えてくる。各地域課題を整理し、行政の支援体制が整うことで地域コミュニティ確立に繋がるであろう。